



CONTENTS

■追悼 石川滋先生.	1
■北原淳先生を偲ぶ.	3
■Asia Economic Community Forum 2013参加記	4
■2013年度東日本大会参加記.	5
■2013年度西日本大会参加記.	9
■2014年度全国大会予告.	14
■定例研究会のガイドラインと開催状況.	14
■入・退・休会者.	15

追悼 石川滋先生

東京大学 中兼和津次

私にとって偉大な学問の導き手だった石川滋先生(学士院会員、一橋大学・青山学院大学名誉教授)が今年1月4日忽然と他界された。享年95歳。晩年を奥様と一緒に過ごされた三鷹の介護施設を私が最後に訪ねたのは昨年11月だったが、そのときは半年前に比べてかなり弱っている印象を受け、お顔も一段と小さくなってしまっていたので、この先それほど長くはないのではないかと予感したものの、これほど早く逝かれるとは思ってもいなかった。前日の3日には息子さん(故石川経夫氏、元東大経済学部教授)のご家族と一緒に施設でお雑煮を楽しまれたそうだが、翌日心臓発作のために急逝されたとのことである。最後の仕事になるはずだった「中国経済論」(仮題)の完成まで生きていて欲しかったと思うのは、私一人ではあるまい。足腰は弱くなってしまったが、最後まで学問に執着された先生の姿勢と精神は、誠に驚異と言うべきものがある。老人ホームにせよ、介護施設にせよ、夫婦で入る場合には通常一部屋に2人で住むものだが、先生の場合、隣にもう1室借りて、なんと書齋にしておられた。時々施設の人に付き添ってもらい、比較的近いご自宅までタクシーで戻って自宅書庫から文献を施設に運ばれていたとか。先生は「こういうこと(研究のこと)をしていると、ボケないんだよ」と笑っておられた

が、恐るべき執念と言うしかない。

石川先生は中国研究者として、アジア経済研究者として、また開発経済学者として戦後我が国において大きな足跡を残され、国際的にも高く評価された学者である。先生の業績は多方面にわたっており、いずれどこかで「追悼記念号」が刊行され、そこでいろいろな角度から紹介、整理、そして評価されると思うが、今回は先生の「中国経済研究者」としての貢献について私なりにまとめておきたい。いずれは「石川滋と中国経済研究」と題する本格的な論文を書きたいと願っているが、ここではその導入部として石川先生の主な学問的貢献を5点に限り述べておくことにする。本来追悼文はこうした堅苦しいものではなく、故人の経歴を紹介し、その業績を称え、また人柄を偲ぶものかもしれないが、学問の鬼たる先生にはそれは似つかわしくない。恐らくそうしたありきたりの追悼文を書けば、先生はあの世で「もっと真面目に学問をやれ」と、私を厳しく咎め、論ずるに違いない。

石川先生の学問的貢献の第1は、経済学、とくに開発経済学を現代中国経済の分析に初めて応用されたことである。先生が学界(とくにアジア政経学会)に登場するまで、中国経済論といえばほとんどが社会主義中国の経済制度や政策の紹介に充てられ、分

析らしい分析はほとんどなされてこなかった。私が中国経済研究を始めたのはアジア経済研究所に入所してからであるが、そこではすでに先生が主査となって「中国経済の長期展望」プロジェクトが始まっていて、私は否応なしに事務局を担当させられた。同時に、先生はアジア研の顧問として週に一度、研究会とは別に一種の大学院ゼミを開いて私を含む若手のアジア研研究者を指導されていた。その時耳にタコができるくらい聞かされた英語が2つある。フレームワークとインプリケーションである。制度や政策を紹介するだけならフレームワーク（分析枠組み）など要らない。しかし、分析するとなると必ず何らかの分析枠組みが求められてくる。先生にとって、経済学とその理論はそうした枠組みを作るのに不可欠なものだった。そして分析の結果得られた結論や仮説の持つインプリケーション（含意）を徹底的に考え、追求すること、これが研究の発展と深化にとって必要不可欠な作業である。

第2に、そのことに絡むが、中国経済研究に初めて統計的分析を導入されたことである。先生の比較的初期のころの大きな業績に『中国における資本蓄積機構』（岩波書店刊、1960年）と石川編『中国経済発展の統計的研究』（3巻、アジア経済研究所刊、1960-62年）があるが、それらは基本的に中国の公表データをいろいろな文献や資料からコツコツと丹念に集め、また補正したり、再構成したりして、西側のマクロ経済統計と比較可能な形で中国経済統計を組み立て、経済分析に掛けるための基本的データを作り上げている。一橋大学を退官されたとき、私たち弟子たちが（謝恩会という先生が反対されることが分かっていたので）ささやかな研究会を開き、そのあとに懇親会を催したのであるが、その時の先生の挨拶の中に、中国の国民所得を推計していた当時「一日データを探しても見つからなかった、今日は無駄だったのか」と、がっかりして家に帰ったものだとは回想されていた。このような統計的な社会主義経済接近法は、先生がアメリカに研究留学された時に知り合ったハーバード大学のエブラム・バーグソンのソ連経済研究の手法を応用したものといえる。

第3に、国際比較を初めて中国経済研究に持ち込んだことである。同じ社会主義国としてのソ連の経験はいうまでもなく、アジアの開発途上国であるインドやフィリピン、タイなどの開発情況・過程との比較の中で先生は中国経済研究を進めら

れてきた。先生の博士学位論文でもある *Economic Development in Asian Perspective*, Kinokuniya 1967はそうした比較経済研究の白眉ともいえる。戦前期から我が国は多くの現代中国研究者を輩出してきたが、アジアとの比較の中で中国の経済発展を見ていたのは、私の知る限り石川先生が最初である。当時、石川先生以外の中国（経済）研究者は、ほとんどがよくいえば中国専門家、悪くいえば「中国屋」だった。

第4に、そのことにも関連するが、石川先生ほど海外の研究者との交流の多かった中国研究者を私は知らない。アマルチャヤ・センやラ・ミントといった錚々たる経済学者をはじめ、クズネッツやモリス・ドップとも交流があった。1960年代から70年代の初めにかけて欧米の中国経済研究者が次々と一橋大学の石川研究室を訪れていたことを覚えている。先生のアメリカにおける親友だったアレグザンダー・エクスタインをはじめ、トーマス・ロースキー、ヴィクター・リピット、カール・リスキン、ローレンス・ラウなどは、当時外国人が中国本土に行けないこともあって、その代わりにというべきか、日本の石川研究室にやって来て、先生に教えを乞うたものである。その後ドワイト・パーキンスやニコラス・ラーディ、クリストファー・ハウといった欧米の有力な中国経済研究者と私が知り合うことになるが、それは全て石川先生の紹介を通してである。今では信じられないかも知れないが、その頃中国派というべき左翼の研究者が集まっていた「中国研究所」にアメリカ人の研究者を紹介したところ、訪問し、資料を見ることさえ断れたことがあった。言葉の問題ではなく、イデオロギーのせいだったようである。

第5に、新たな制度論的考察を中国経済研究に付け加えたことである。たとえば開発過程におけるコミュニティの役割や市場の発達といった制度論的視角を先生が本格的に導入された。コミュニティといえば、これまで社会学のタームだったが、開発過程においてこの概念が重要なことを強調されたのが石川先生であり、それが速水佑次郎『開発経済学』（創文社刊、1995年）に引き継がれていった。他方、市場の（未）発達という概念が1970年代以降石川開発経済学の1つの中心概念になっていくが、これは中国という開発＝市場発達の遅れた地域に対する考察から生まれ、発展していったものと思われる。この着想が移行経済に対する把握の仕方に大きな影響を

もたらした。とくに、ワシントン・コンセンサスや新古典派的観点、つまり社会主義から資本主義への移行に当たっては急速に、全面的に市場化と私有化を行うべきだというショック療法的観点を否定し、市場経済の発達していない社会主義国では漸進的に、また政府が積極的に市場を育成するように動かなければならないという「修正主義的」観点を支持することになる。これが日本においては、たとえば大野健一『市場移行戦略』（有斐閣刊、1996年）の主張にも受け継がれていった。私自身は先生のこの主張に必ずしも全面的には同調できないが、こうした新しい視点が学問的に大きなインパクトを持ったという事実だけは強調しておきたい。

学問や研究に対して厳しかったばかりではなく、教育者としても石川先生はきわめて厳格な先生であった。今から思えば、先生は自分の問題意識や方法論、それは哲学と言いつてもいいと思うが、それに対して絶対的な自信を持っており、それに沿わない研究に対しては厳しく批判されていた。まだ若かった頃、私が提出した研究計画が先生から手厳しい批判を浴びせられ、茫然自失となり、その晩自宅のベッドの上で涙を流しながら天井を仰いだことを昨日のことにように思い出す。のちに自分自身が大学の教師になって学生たちを指導する立場になったとき、研究に対してだけではなく、教育の面でもついつい妥協してしまう自分を見て、とても昔の石川先生のような厳格な指導はできないとつくづく感じ

たものである。一流、いや超一流の学者とは、優れた問題意識と方法論があるだけではなく、頑固に自分の哲学を守り、自分に対してと同じく他人にも厳しく、飽くことなく真理を探究できる人のことではなかろうか。

戦後の日本における中国研究には2つの大きな「石川山脈」があった。1つは石川忠雄山脈で、慶応大学の元塾長故石川忠雄先生を主峰とし、山田辰雄、故徳田徳之、故小島朋之、国分良成氏らの数々の岩峰とそこからつながる若い峰々からなる現代中国政治研究の集団である。もう1つが石川滋山脈で、先生を主峰として故尾上悦三、小島麗逸、清川雪彦氏ら、それに末端の私に連なる現代中国経済研究の山並みである。山脈の広がりという点では石川忠雄山脈は圧倒的な豊かさを誇る。しかし主峰の高さという点では石川滋山脈はそれに勝るとも劣らない。その山並みをもっと広く、高くする、そればかりではない、近くにある他の多くの山系や独立峰ともつながって、我が国における中国経済研究の山塊をもっと大きく、また高くしていかなければならない。それは主峰を仰ぎつつ、その高みを目指している登山者全ての努力にかかっている。確かにこれは大変困難な登山であろう。しかしそうすることではじめて、かつて世界に「石川中国経済学」を切り開いた先生の遺志を継ぐことになる。

石川滋先生、どうか安らかに眠りください。そして私たち後輩たちを見守っててください。

北原淳先生を偲ぶ

慶應義塾大学 山本信人

2013年11月5日、北原淳先生が72歳の若さで逝去された。細く長くおつきあいをさせていただいた後輩として、北原先生との思い出話を記すことをお許しいただきたい。

北原先生との出会いは偶然であった。1992年夏、アメリカ・ニューヨーク州にあるコーネル大学での出来事であった。当時わたしは同大学の政治学博士課程に留学中で、博士資格試験にも受かりインドネシア政治史研究に没頭していた。その年の5月、東南アジア・プログラムはケーヒン・センターに新しい居を構えた。そのケーヒン・センターに北原先生はタイ研究専門とする社会学者としていらした。初めてお目にかかったときから、北原先生と奥様は見

ず知らずの若造のわたしに丁寧にご挨拶をくださった。翌年わたしはオランダ・レイデンにいた。北原先生ご夫妻はヨーロッパ旅行の途中、わたしがいるということで旅程の一日を割いてレイデンに立ち寄ってくださった。寒さの身にしみる一日であったが、大学、図書館、オランダ王立言語地理民族学学会（KITLV）図書室（ことし閉鎖される）などをご案内したことが懐かしい。

恥ずかしながら、北原先生のご研究の全体像をわたしは語るができない。専門が異なるわたしには、タイ農村社会を主たる研究対象となさっていた北原先生の著作を十分に理解することができない。それでもコーネルでの出会い以降、北原先生の著作

は折あることに触れてきた。じつは北原先生がコーナーにいらしたときに社会学者との紹介文があり、わたしは驚いた。『開発と農業 東南アジアの資本主義化』（世界思想社、1985年）を知っていたわたしは、てっきり北原先生は経済学者だと思い込んでいたからである。その誤解は北原先生との会話の過程で溶解していったが、いまでも当時のことを思い出すと赤面ものである。

1990年代、北原先生は次々と好著を世に問うた。1990年刊行の『タイ農村社会論』（勁草書房）は、20年あまり継続してきた「タイ農村社会調査研究の中間総括」であり、96年の著作『共同体の思想 村落開発理論の比較社会学』（世界思想社）はそれまでの5年間の「私的な村落プロジェクトのまとめ」と、北原先生は記している。前者で農村社会史は「農民の生活世界の歴史それ自体ではなく、それと外部社会とのかかわりで成り立つ、という立場」を北原先生はとり、後者では「社会学者としての自覚」のもと「タイの村落開発に関する議論の構造的特徴やその理論的背景の検討」をなさっている。北原先生の遺作ともいふべき大作は、2012年に刊行された『タイ近代土地・森林政策史研究』（晃洋書房）である。90年代半ば以降の調査の集大成で、土地制度と森林制度に関する力作である。これらの作品はタイ農村社会研究を志す後身の手引きとなっている。

最初の出会いから20年、北原先生と最後に連絡を取ったのは電子メールであった。13年3月29日から5月1日にかけて、6回にわたりメールで対話をさ

せていただいた。当時わたしはアジア政経学会総務担当理事であり、北原先生を名誉会員に推薦する旨、それが理事会で決定した旨などを連絡する担当であった。北原先生は80年代以降、アジア政経学会で関西地区のとりまとめをおこなってくださっていた。学会理事、そして評議員としても学会を支えてくださっていた。生真面目な北原先生はつねに誠心誠意、学会活動をなさっていた。その一端は、名誉会員へ推薦をさせていただくという理事会執行部での意向をお伝えした際に、体調ゆえに充分学会への貢献ができませんという旨の返信をいただいたことに端的に表されている。それでも最後には名誉会員になることをご快諾いただいた。病床から短いメールを受け取っていただいただけに、北原先生には無理を申しあげてしまっていたのかもしれないとの後悔が残る。

思えば94年以降、北原先生とお目にかかるのはいつもアジア政経学会の研究大会であった。北原先生が神戸大学から名古屋大学へいかれたこと、その後龍谷大学へ移られたこと、そうした報せはいつも北原先生の口から学会の場で伺っていた。その際北原先生が口癖のようにわたしに聞いていたことがある。「博士論文は書きあげたのですか」。生来の怠け癖から先延ばしにしてきた学位論文をわたしが書きあげたのは10年夏のことで、その秋に学会で北原先生に学位がとれますと報告したとき、「ようやくですわ」と口になさった北原先生の笑顔が忘れられない。学会でご挨拶できる先輩がまたひとり旅立たれた。心よりご冥福をお祈りいたします。

Asia Economic Community Forum 2013参加記

東京大学 丸川知雄

Asia Economic Community Forum 2013が2013年11月1日～2日に韓国インチョン市の空港にほど近いハイヤット・リージェンシー・ホテルで開催され、のべ300人前後が参加した。アジア政経学会では2011年の同フォーラムに高原明生、竹中千春の各会員らが参加してアジアの災害復興に関するセッションを主催したが、今回は「中国経済の構造転換」と題し、丸川知雄（“Mass Capitalism and Grass-root Innovations”）、梶谷懐（“The Land Market Auction and Corruption”）、星野真（“Reducing Regional Income Inequality”）の3名の会員が発表をおこなった。司会は主催者側のこ

配慮により、ペジエ大学（テジョン市）のコジョンシク教授、コメントは南開大学の田利輝教授と林潤輝教授が務めて下さった。お返しに丸川と梶谷は南開大学金融発展研究院の主催するセッションで司会とコメントを務めた。

ちなみに、Asia Economic Community Forumは毎年インチョンで開催されており、いくつかの全体セッションを除けば、あとは学会や団体が主催するセッションが18、そしてアジア統合に関する学生のディベート大会のようなものが英語と韓国語で実施された。日本からはアジア政経学会のほか比較経済体制学会も一つのセッションを主催し、ロシア経

済に関する研究報告をおこなった。

二日間の大会の最後にはWrap-up sessionと称して、参加した各学会・団体の代表者がひな壇にずらりと並び、フォーラムの事務総長を務めるバクジェフン教授（インチョン大学）の司会のもとどのようにしてアジアの経済共同体を発展させていくかについて討論をおこなった。

おそらくこのフォーラムがスタートしたころは東アジア共同体の形成に向けた熱意が高まっていたのだと思うが、日中関係のみならず日韓関係もがぎくしゃくするなかで東アジア共同体に関する議論が尻

すぼみとなり、次第に東アジアおよび移行諸国の経済に関する国際学会のような風になってきたのだと推測する。各セッションはいうに及ばず、全体セッションの基調講演も、アジア共同体とあまり関係のない内容のものもあった。ただ、中国、朝鮮半島、ロシアなどの経済を専門にする人にとっては共通の話題を議論できる海外の友人たちと知り合うよい機会ではあるし、アジア経済共同体を銘打った会合に、日本のアジア研究者の集まりであるアジア政経学会が顔を出し続けることが日中韓関係の雪解けにもつながるものと思う。

2013年度東日本大会参加記

2013年度東日本大会は、2013年10月12日（土）に早稲田大学で開催されました。以下に、各セッションの様子を、それぞれに参加された会員から紹介していただきます。

自由論題1 東南アジア

慶應義塾大学 山本 信人

自由論題1は、報告者の1名が急病にて欠席となったため、会場としては自由論題2に吸収された。しかし内容的には分けたので、自由論題1として本参加記を執筆する。

外山文子会員（京都大学）は「1990年代以降のタイ選挙制度改革 政党法および選挙法の変化に焦点をあてて」と題する報告をおこなった。外山会員は、91年クーデタ後に制定された91年憲法、90年代の政治改革運動の文脈で起草された97年憲法、2006年クーデタ後に公布施行された07年憲法に付随する政党法・選挙法に着目し、民主化過程における制度改革の政治的意義を議論した。97年憲法では政党の強化と安定的な政権の樹立が目的とされたが、07年憲法では政権の弱体化が制度改革の目的であった。政党法・選挙法の比較検討は、①97年以降は政党の解党が容易となり、②再選挙の実施につながる事項が増加した点を明示し、選挙制度改革は司法権の強化をもたらした、と外山会員は議論した。討論者の重富真一会員（アジア経済研究所）は、

タイの政治文化、政党に政治家を管理させる方法の有用性、執政府と立法府との関係について、山本信人会員（慶應義塾大学）は比較政治学的展開の可能性、政治の司法化、憲法制定者、判事の人事権についてコメントした。フロアからは報告ではアクターの整理が不明瞭であった点が指摘された。

自由論題2 アジアの国際関係

アジア経済研究所 安倍 誠

本セッションでは東アジアの経済外交に関する対照的なふたつの研究が報告された。第一報告「北東アジアのエネルギー資源の安全確保とロシアの資源ナショナリズム ソ連崩壊後からプーチン政権まで」（朴ロサ会員）はエネルギー資源をめぐる北東アジアの国際政治の現状から政策の方向性を探る報告であった。報告者はまず日本と韓国が中東からの石油輸入に依存し、また中国が経済成長に伴う旺盛な需要増により石油輸出国から輸入国に転換するなど、北東アジア三国がいずれもエネルギー資源の確保に大きな不安定要素を抱えていることを指摘した。そうしたなかで新たな資源輸入先として台頭しているロシアは資源ナショナリズムを背景としたエネルギー外交を展開して各国を翻弄しているが、報告者は極東地域の開発というロシアのもうひとつの課題とのシナジー効果を強めることで、各国との相互利益の増進をはかることが可能だと主張した。こ

れに対して討論者は、あまりに広範囲の課題を扱
いすぎているとして研究アプローチ上の問題を指摘
するとともに、近年はシェールガスの登場により国
際天然ガス市場が売り手市場から買い手市場に大き
く転換しつつあり、買い手である日中韓三国は共同
調達等で協力することによりロシアに対するエネル
ギー価格等の交渉で大きなメリットを得ることがで
きるとの政策代替案を示した。

第二報告「李承晩・張勉政権期韓国の対東アジア
経済外交 フィリピン、中華民国との貿易協定締結
過程を中心に」（高賢来会員）は、一次資料の精緻
な読み込みから過去の外交政策のあり方を明らかに
しようとする歴史学的研究であった。報告者は韓国
が李承晩・張勉政権期にフィリピン及び中華民国
（台湾）と締結した貿易協定の交渉過程を政府の外
交文書から分析し、そこには労働集約型工業製品の
輸出促進という韓国政府の意図が明確にあらわれて
いることを指摘した。ここから報告者は、1960年
代以降の朴正熙政権による輸出志向工業化の初期条
件的一端がこの時期に形成されていたと主張した。
これに対して討論者は、貿易協定への着目という先
行研究にはみられない新たな試みを高く評価しつつ
も、協定自体には労働集約的製品の輸出促進の意図
が必ずしも反映されていない点などから、協定の意
味を輸出志向工業化の萌芽という点にのみ帰するこ
とには慎重であるべきで、他の品目を含めたより広
い視野で協定の交渉経過及び内容を分析すべきとコ
メントした。またフロアからは、協定相手国側の分
析も合わせておこなうことにより、当時の東アジア
情勢のなかでの協定の位置づけなど新たな論点を提
起できるとの意見が出された。

当日、第二分科会は第一分科会（東南アジア）と
の共同開催となったが、結果的に参加者も多くな
り、第一分科会の参加予定者から質問、コメントが
されるなど活発な議論がおこなわれた。学際的なア
プローチを重視する本学会の特徴がよくあらわれた
有意義な分科会となったことを報告しておきたい。

自由論題3 中国の政治・社会

早稲田大学 唐 亮

自由論題3「中国の政治・社会」は以下の三つの

研究報告があり、新保敦子会員が討論者を務めた。
森一道会員は「汪洋の幸福論～改革開放政策の新た
な視野」をテーマに報告した。近年、中国は急速な
経済発展を遂げてきた。他方、グローバル化が進
み、競争が激化する中で、貧富格差や環境破壊など
の問題が深刻化し、人々の不満が高まっている。ど
うやって安定的な社会を作り、人々を満足させるこ
とができるかは重大課題である。改革派指導者の汪
洋が広東省の党書記に就任してから、対外開放の拡
大、産業構造の調整、内需振興などの一連の政策を
打ち出したほか、「幸福広東」の建設を提起し、「幸
福広東の建設の評価指標体系」を作成し、つまり社
会政策の転換に関しても改革実験の先頭に立ってい
た。森会員の報告に対し、汪洋の幸福論をどう位置
付けるべきか、またはほかの指導者とはどこがどう
違うか、その実践をどう評価するなどの質問が出さ
れた。

鄭浩瀾会員は「戦争、国家と子供」をテーマに報
告した。伝統の家庭保育に対し、近代に入ってから
富裕層を中心に徐々に施設保育を始めた。日中戦争
をきっかけに、国民政府の取り組みがいつそう積極
的となり、1) 戦災児童を救済する保育施設を数多
く作り、2) 戦災児童のみならず、一般民衆向けの
児童福祉事業を展開し、3) 国家的子供観のもとで
清潔な習慣、合理的な栄養のみならず、集団秩序に
したがう国民的意識の育成を重視した。鄭会議の報
告に対し、保育者の訓練はどうなっていたか、国際
社会の支援とはどのような関係にあったか、取り組
みに関する地域の格差をどう見るかとの質問が出さ
れた。

最後に、李昊会員は「華国鋒と改革の起動」につ
いて報告した。今まで、鄧小平が改革開放の時代を
切り開いたという主張は中国政府の公式見解であ
り、学会の主流でもあった。それに対し、李会員は
報告で、華国鋒が「四人組」の追放、幹部の復活、
制度改革を断行し、安定と発展の方向への路線転換
を成功させたという大胆な仮説を提起し、そして強
固な権力基盤、改革志向と穏健な政治スタイルを成
功の理由として挙げた。李会員の大胆な問題提起に
対し、改革とは何か、成功させたと言われる理由は
十分であるか、華国鋒時代の洋躍進をどう見るかな
どの質問が出された。三会員の意欲的な報告に刺激
され、活発な議論が行われた。

自由論題 4 中国・台湾の産業

学習院大学 渡邊 真理子

- 報告 1：李春霞（専修大学大学院）
「『自主创新』と中国の太陽光発電産業 戦略的新興産業と発展方式の転換」
- 報告 2：日置史郎（東北大学）
「中国における産業集積と集積の経済」
- 報告 3：朝元照雄（九州産業大学）
「“山寨の父”と呼ばれる台湾のファブレス企業 聯発科技の破壊的イノベーション」
- 報告 4：徐輝（筑波大学大学院）
「日中間のソフトウェア・オフショア開発をめぐる産業発展要素の変化 大連の事例を通して」
- 討論：佐藤幸人（アジア経済研究所）
- 討論：丸川知雄（東京大学）

本セッションは、台湾および中国の産業をめぐる報告が4本と盛りだくさんとなった。ともに中国、台湾の産業において特に目立つ動きを見せる産業のビビッドな報告と分析が行われ、活発な議論が展開された。

第一報告の李春霞氏は、太陽光発電設備産業の成長プロセスについての報告を行った。単なる組み立て工場から自主创新が求められている現在、中国の産業の競争力を考察する対象として太陽光発電設備産業の発展を検討した。中国の当該産業は、すでに世界最大の生産能力を誇っており、ヨーロッパを中心とした外需および政府の支援によって、成長を続けてきている。しかし問題点として、外需依存、生産能力の過剰、エネルギー消費量の多さ、付加価値の低さがあげられる。研究開発への投資を増やすことで、今後の当該産業の成長のために必要であると論じた。

続いて第二報告の日置氏は、中国の製造業における集積の経済をめぐる先行実証研究を丁寧に検証したあとで、独自の推定を行っている。そして、集積の経済の中でも、地域特化の経済、同一業種企業間の競争が働くと生産性が向上する傾向があることを発見している。特に、交通産業では地域特化の経済の存在が大きいことが確認できている。

第三の朝元報告は、中国の山寨携帯産業の発展を支える技術プラットフォームを提供し、山寨の父と呼ばれるメディアテックの破壊的イノベーションに

関するものであった。メディアテックは、携帯電話用チップの設計を行うファブレス企業である。この業態に参入した当初は、後発者として参入するが価格面の優位性および完全な技術サポートを武器に、中国携帯電話市場のチップ供給をほぼ独占するに至った。

第四の徐報告は、日中間のソフトウェア・オフショア・アウトソーシングをめぐる大連のケースについての報告である。大連のソフトウェア・アウトソーシング産業は、どこもリーマンショック後の金融危機で大きな打撃を受けた。また、人民元切り上げと賃金の上昇によって、大連の企業は内陸への移転を迫られ、内陸部の発展がみられている。

分科会 近代中国の武装化した社会と革命政党一革命に与した武装勢力の実態を探る

防衛研究所 岩谷 将

本分科会は報告者が取り組んでいる「近代中国における社会の武装化と中国共産党の武装闘争」研究の成果を問い、会員の方々と問題意識を共有し、批評して頂くために企画された。

分科会では2つの報告が行われた。第1報告は山本真会員（筑波大学）による「民国時期、福建省における武装化した社会と国民政府による国民統合・戦時動員の挫折」である。

山本報告では、武装化された社会における従来の地縁・血縁にもとづく民間団体による動員と近代国家による戦時動員を対比しつつ、その相克する実状を福建省の状況に即して検討が加えられ、福建においては地域の社会構造、地理的制約、歴史的条件に制約され、国家による動員体制の構築は容易ではなかったことが示された。

第2報告は阿南友亮会員（東北大学）による「敵軍に加担した傭兵をいかにして引き抜くか 民国期中国の武装化した社会と中国共産党による軍隊建設に関する一考察」である。

阿南報告では、初期紅軍の勢力拡大における政治工作の実態と武装化された社会、あるいは既存の武装勢力との関係について検討が加えられ、中国共産党の軍隊建設において地域社会に遍在する傭兵への

働きかけ、敵軍に対する瓦解工作がその量的拡大に大きな役割を果たしていたことが指摘された。

討論者の丸田孝志会員（広島大学）からは華北地域における共産党の組織活動との比較から、共産党が在地社会の結社を破壊しつつ、自らが結社の原理を利用して民衆を組織化していく「破壊的動員」の事例が示され、在地社会の紐帯の亀裂から動員力を獲得していった華北との対比から、華南を対象とする両報告に対し比較の視座からコメントがなされた。以上の地域的な偏差に関する問題に加えて、建軍初期の共産党の経験が内戦期にどのような影響を与えたのか、引き抜いた傭兵・敵軍の教育・管理の実態はどうであったのか、といった問題が提起された。

同様に、討論者の荒武達朗会員（徳島大学）からは、山東省の事例をもとに中国共産党の地域武装勢力に対する政策が紹介され、共産党が勢力拡大過程において量的拡大と質的拡大を相互に繰り返す実態が示された。あわせて、荒武会員からは中国社会に遍在する非・常民と常民がいかなる関係性にあるのかという問題が提起された。

また、フロアからは敵軍工作は国民党も同様に行っていたが、最終的に共産党勝利に帰結した相違点は何であったのか、といった論点が提示され、白熱した議論が交わされた。

共通論題 中国の外交と近隣諸国

早稲田大学 毛里 和子

このセッションでは、現実的パワーでも、認識される「脅威」でも文字通りグローバル大国に踊り出た中国について、日本・ASEAN・朝鮮半島・米国の四アクターとの関係から照射した。四人の報告者は当該分野の第一人者、二人の討論者も気鋭の論客である。内容豊かで、集中した3時間半だった。明示されていないが、中国は「秩序」の構築者か、協調者か、破壊者か、というのが裏側にある共通の問いだろう。

天児慧会員（早稲田大学）「日中の外交態様の相違と中国の外交行動」は、「型」と「利」の対抗的概念によって、中国外交のタイプを民国時代、毛沢東時代、鄧小平時代、そして始まった習近平時代

にカテゴライズした。大国中国外交が、「韜光養晦」からどう変容するかを見極めるための一つの作業仮説と言える。中国が新しい国際秩序の「型」を追求中だという結論が印象的だった。

小此木政夫会員（九州大学）「中国外交と近隣諸国 朝鮮半島」は、1982年以来40年間の中国と朝鮮半島（北朝鮮・韓国）の関係を骨太にスケッチした。天安門事件、韓国との国交正常化などの曲折はあったが、中国の朝鮮半島政策が、長期的には半島の統一、短期的中期的には南北に対する均衡政策という点で一貫しており、中国・北朝鮮「合作」の「六者協議」で米国を圧したなどの指摘が興味深かった。

黒柳米司会員（大東文化大学）「ASEAN＝中国関係のダイナミズム」は、近來の東アジア状況をパワー・トランジションと米中の「柔らかい対峙」によって素描しながら、中国にとってASEANはどのような位置にいるのか、逆に、ASEANにとって中国はどのようなものであるのか、を綺麗に整理した報告だった。40年間のASEANの成熟がよく理解できたし、中国がASEANについて学習してきたプロセスも迎れた。

伊藤剛会員（明治大学）「米中関係」は、グローバルな二大パワーたる中国と米国の関係を論じた。米国が幻想と失望の中国観の間を往来しながら、覇権か均衡か、安保システムと経済レジームのミスマッチなど、米中関係が直面している戦略的問題を分析した。最後に、両大国とも、内政上の巨大な困難が外交を拘束しているという問題提起がなされた。

藤原帰一会員（東京大学）、堀本武功会員（京都大学）からは、報告者全員に、◆中国の対米外交を除く対日、対ASEAN、対朝鮮半島外交はいつから本格化し、変化してきたのか、◆中国の「覇権」を周辺は受容するのか、黙認するのか、抵抗するのか、◆対象の四アクターそれぞれが、外交と内政の関係をどう処理しているのか、内政がどの程度外交遂行の阻害要因になっているのか、などの問題が提起され、報告者がそれぞれにこたえた。

問題が大きく、登壇者も多かったので、フロアとの議論ができなかったのは残念だったが、中味の濃い、魅力的な議論ができたと思うので、多数の参加者も納得して下さったと思う。筆者としては、「中国にとっての日本」を論じて欲しかった。

2013年度西日本大会参加記

2013年度西日本大会は、2013年11月9日（土）に大阪市立大学で開催されました。以下に、各セッションの様子を、それぞれに参加された会員から紹介していただきます。

自由論題1 政策と方法論

神戸大学 陳 光輝

4つの報告が行われた。最初は江川暁夫会員（総合研究開発機構）による「アジアの中間所得層規模の測り方と対アジア戦略への影響」。企業戦略を大きく左右するアジア中間所得層人口の見積りは、ドルに換算で一定の所得階層に属する世帯や個人の数の推計値にもとづいているが、その値は中間所得層の定義、所得を名目レートで測るか購買力平価で測るか、そして所得分布の変化の想定にきわめてセンシティブであり、戦略策定には細心の注意が必要であると報告された。馬欣欣会員（京都大学）から、所得分布の変化が（所得の絶対水準だけでなく）相対所得の変化を通じて消費に影響を与えることも考慮に入れる必要はないかなどの指摘があり、議論が行われた。

第二報告は呉青姫会員（神戸大学研究員）、「農民工への経済的排除と貧困の脆弱性 浙江省慈溪市におけるヒアリング調査データをもとに」。農民工の問題は彼らが直面する排除の問題としてとらえる必要があり、計量分析の結果からも技能習得、就業、社会保障、社会参加などに関する排除が貧困脆弱性を高めていることが確認できると報告された。嚴善平会員（同志社大学）、丸川知雄会員（東京大学）と筆者が方法に問題はないか、具体的には農民工が（それ以外のグループに比べて）排除されていることをどう測るか、貧困および脆弱性の程度をどう測るか、回帰の推定値にバイアスが生じる危険はないかなどの議論を提起した。

第三報告は趙從勝会員（兵庫教育大学大学院）による「日本占領時期海南島の農業政策に関する研究」。1939～45年、日本軍政下の海南島農業政策は、（いずれも軍需作物であった）繊維・ゴムと食糧の二本立てから次第に食糧の比重が高まっていき、そ

して食糧・（次いで軍需作物のうちの）繊維に変化していったと考えるのがよく、それが公文書と殖産局調査、帝大調査文書によって確認できると報告された。三品英憲会員（和歌山大学）から、日本帝国全体の中での海南島の位置づけも押さえておきたいなどの指摘があり、議論が行われた。

最後に金紅実会員（龍谷大学）、「中国都市廃棄物対策における費用分担原則に関する考察 廃家電リサイクル処理を中心に」。廃家電排出量の増加は確実であるが、その処理を誰が行い、発生する社会的費用を誰が負担するかの原則はいまだ確立しておらず、2009年の廃家電リサイクル条例も結局は家電の内需拡大政策であったなどと報告された。小出秀雄会員（西南学院大学）から社会的費用の定義、実態の量的把握に関する問題などが提起され、議論が行われた。

自由論題2 中国・韓国の政治・行政・外交

関西大学 佐々木 信彰

報告1 日野みどり「中国・上海におけるグリーンフケア自助団体の一事例：NGOの活動と機能をめぐる初歩的考察」は子女と死別した親による中国・上海のグリーンフケア自助団体の事例を考察した研究報告である。一人っ子を亡くした（失独）の親の死別の悲嘆が実は一人っ子政策や高齢者施策など国家政策と深く関係することを指摘したうえで、この自助団体は公益と共益のふたつの要素をほらみつづ健康な選択を行っていることなどを論じた。本報告は現地での聞き取りをもとに現代中国の新しい課題を積極的に開拓する先駆的な研究報告であり今後の研究の発展が大きく期待できる。討論者は、日中を視野に入れたグリーンフケア研究の広がり可能性として、災害や事故に際してどのようなグリーンフケアがありうるか、責任究明・補償・裁判などを伴う場合においてグリーンフケアの役割とは何か、宗教や市民活動など既存の枠組みの中にかなる定置が可能か、などを指摘した。フロアからは、ケアを要する人が団体に接触する手段や、欧米の先行団体と比べた際の到達度が質問された。

報告2 金恩貞「日韓会談中断期、対韓請求権主張撤回をめぐる日本政府の政策決定過程；1953年10月～1958年4月」では、日韓会談は1953年10月から1958年3月までに中断していたが、日本政府内の対韓交渉戦略においては、53年までの議論と中断期における議論に連続性があったことを論じた。すなわち、第一次会談決裂直後外務省を中心に形成された「相互放棄」戦略は、中断期に外務省のイニシアティブによって、「対韓請求権主張撤回」へと戦略的転換が行われるが、これは外務省の従来の対韓交渉戦略の延長線上にあったことを明らかにした。また、日本政府内での対韓戦略をめぐる議論と平行して、日韓間の交渉も非公式接触を通じて継続していたことを解明した。討論者からは特に、請求権問題に研究の焦点を当てるに際して、本問題の現代的意味を認識することの重要性が述べられた。また、初期会談と会談中断期における交渉上の連続性及び、日本政府内の各省庁間の認識の違いをより明確に示す必要がある、との指摘があった。

報告3 柴田哲雄『『2人の習近平』像の原点：地方政府在任時期の思想』は習近平の地方在任時期における経済改革や政治改革をめぐる思想、並びに毛沢東観を習近平自身の論文、言説を丁寧に分析しながら解明しようとする報告である。習近平は市場経済化の推進には熱心であった。政治改革には慎重でありながらも、マルクス主義に基づいてその必然性を唱え、基層レベルにおける漸進的な民主改革を評価していた。また毛沢東に対して礼賛的であり、毛沢東思想と鄧小平理論の共通点を強調する一方、毛沢東の文革に対する責任を不問に付していた。結論として、毛沢東を髣髴とさせる一党独裁の強化と経済改革の深化を志向する習政権が、今後漸進的な民主化に踏み込む可能性はなきにしもあらずと述べた。討論者やフロアからは、地方政府在任時期の思想にどの程度の独自性が認められるのかなど様々な質問が出て、活発に討議が行なわれた。

報告4 渡辺直土「中国国家発展改革委員会の機能分析」は中国の国家発展改革委員会（発改委）の持つ機能や役割について、現代中国の行政改革論の枠組みの中でとらえ、分析するものである。発改委は、財政金融政策の策定や各産業の管理監督、公共事業の認可など経済政策全体に強い権限を有しているが、市場経済化が進行する中で経済運営全般に強い影響力を有する政府部門が存在するという現状

を、どのようにとらえればよいのか。発改委は現代中国の行政全体においてどのような位置にあるのか。このような問題意識のもとにマクロコントロール重視にその機能を転換させた発改委の機能を象徴する1つの具体的事例となった2008年5月の四川大地震後の復興活動において、国家発改委および各地方の発改委が復興活動の体制構築や物価調整などの個別の政策など、復興活動の様々な局面において主導的役割を果たしたことを分析した。討論者、フロアからは自然災害時の役割以外に日常的に例えば物価安定などに省庁縦断的にどのような役割を果たしているかを分析すべきだとの意見などが出た。

自由論題3 東南アジアの経済

アジア経済研究所 佐藤 百合

本分科会では、東南アジア経済の多様性を映し出すような四つの報告が行われた。

第1報告は、奥田英信会員（一橋大学）による「カンボジア経済のドル化と銀行経営：制度分析的アプローチ」であった。報告では、カンボジアの経済発展とドル化が相互に促され、決済と金融のドル化が安定的制度となりつつある現状が示された。経済のドル化は貿易投資の拡大には合理性をもつ一方、自立的な金融政策を大きく制約する。政府が自国通貨リエル化を選択するならば、適切な移行政策とタイミングを慎重に検討すべきとの提言がなされた。討論者である駿河輝和会員（神戸大学）からは、財政とインフレの管理という面からも安定的なドル化経済にはメリットがあること、ラオスでは政策介入よりも資源輸出による輸出増加によってドル化が後退したことなどが指摘された。

第2報告は、小西鉄会員（京都大学大学院）の「インドネシア財閥バクリグループの新しい政治経済戦略 英国石油会社ブミ社の創設と誤算」であった。報告は、最有力のプリブミ（原住のマレー系住民）系財閥であるバクリグループが、スハルト体制崩壊後も政治依存を続けてきたものの、債務削減の必要に迫られた2009年以降、プロフェッショナル経営によって規制の厳しいイギリス証券市場に上場し資金調達をはかるという新戦略をみせていることを検証した。報告に対して討論者である佐藤は、バク

リグループは、使える政治力は利用しながらも、他方で経営近代化を進めて国際資本を動員するという財閥の二面性をスハルト時代から一貫してみせている事例ではないかと指摘した。

第3報告は、駿河会員による「ラオス北部における契約栽培の地方生活への影響」であった。中国によるタバコ、果物などの契約栽培が急速に広がる北部ラオスでは、自給自足だった農村家計に現金収入が急増し、村人が耐久消費財や教育に投資するなどの多様な便益がもたらされた反面、中国商人への過度の依存が起きている。だが、国内販売を行う商人が村に現われる、契約を村より上位の郡レベルで行う、価格と取引量を報告させる農協のような組織ができるなど、依存脱却への動きもみられることが報告された。討論者である生方史数会員（岡山大学）およびフロアから、契約する農家としない農家の差異、契約リスクや為替リスク、家計調査の有効性と限界などについての質問が寄せられた。

第4報告は、浅居孝彦会員（大阪市立大学）の「タイにおける農村世帯の経済活動の変容と階層変動」であった。浅居会員は、農地面積ではなく消費水準にもとづく農村世帯の階層区分、専業農家・兼業農家といった経済活動にもとづく世帯分類をもちいて、農村の階層間移動を分析した。その結果、若年・中年世帯が非農業雇用機会をより活用し、高齢者世帯がより農業に専業化する傾向が示され、中進国化するタイにおける農村の高齢化や格差の問題が示唆された。討論者の生方会員は、稲作と畑作の違いの影響、都会に出てやがて村に帰るといった農民のライフサイクル、といった視点を入れて分析してはどうかと提起した。

四者四様の興味深い内容であり、フロアを交えた討論の時間が充分にとれなかった点が残念だった。

.....
企画分科会1 中国の都市化：拡張・不安定と管理メカニズム

慶應義塾大学 呉 茂松
.....

都市化は、工業化、市場化、情報化、グローバル化と共に、現代中国のダイナミズムを生み出している要素の一つである。本分科会は、都市化を共通の問題関心として、その過程で浮上する拡張（人口的、

空間的）、不安定（利益の衝突、秩序の変化、制度の調整）、管理メカニズム（住民の参加、軍の介入）などの問題を対象に、取り組んできた共同研究の中間発表会であった。三人の会員の報告が行われた。

任哲会員（アジア経済研究所）の報告「都市化と利益調整 基層レベルにおける政策決定過程に関する考察」は、都市化の過程で発生する利益主体間の紛争に着目し、その利益調整における基層政府の役割、とりわけ政策決定過程（政策課題の形成）のパターンを三つの事例を取り上げ、分析を行った。集団利益、公共利益をめぐる調整においては、拒否権の行使を含む住民の参加と新興メディアの登場により、政策決定過程が政府の独占的な「閉鎖モデル」から民の参加による「外圧モデル」への変容を促している」と結論付けた。

黄媚会員（筑波大学）の報告「中国の都市化と新興社会団体 草の根NGOを中心に」は、1990年代以後の都市化と社会団体の変化の相関関係を試論的に考察したものであった。報告者は、まず集団研究をめぐる理論研究に基づき、中国を考察する際の理論的な枠組みを提示したうえで、社会団体の量的変化と活動分野別の変化を都市化と関連付けて分析した。そして労働者の権益保護活動に携わる三つのNGOに対する現地調査に基づいて、その役割について紹介した。さらに、NGOの存立様式、活動戦略を踏まえ、権威主義体制下における団体の動きおよびその限界についても付け加えた。

林載桓会員（青山学院大学）の報告「都市、リスク、軍隊 社会管理と人民解放軍」は、中国社会の変化と人民解放軍の役割拡大について論じたものである。非伝統的安全保障の問題が国際的な注目を集めている中、中国においては、市場経済化や都市化に伴い、社会の不安定要素が著しく増大、かつ複雑化している。報告者は、近年の人民解放軍の役割拡大、とりわけその「任務多様化」の動きは、主として国内社会のリクス増大への対応であるという仮説のもと、党優位の制度の維持、訓練条例の変化、組織体制の変更、法制度の整備、社会管理体制への統合などの視点で議論を展開した。

コメンテーターの三宅康之会員（関西学院大学）と呉茂松会員（司会兼討論者）は、共通のテーマである「都市化」の概念と問題設定について確認したうえで、各報告者に対し、分析枠組みの設計、事例の選定基準、データの引用のあり方などについて質問

した。報告者から改善点を含む適切な回答があった。

フロアからも都市化、集団・公共利益、社会管理などの諸概念の定義に関する再確認、データの解釈のあり方などについてのコメントと質問が寄せられた。20人程度の会員が参加され、中国の都市化という大きなテーマを共有しつつ、各報告者にとっても、今後の研究活動において糧となりうる建設的なコメントが交わされた分科会であった。

.....

**企画分科会2 保健医療人材のアジア域内移動：
ASEAN送出諸国の最新動向**

大阪市立大学 永井 史男

.....

本企画分科会は、奥島美夏会員（天理大学）が研究代表者を務める科研基盤研究B「東南アジア医療福祉にみる看護・介護人材送出実態の実証研究：対日EPA問題を中心に」（平成23～25年度）に参画する研究メンバーを中心に組まれた。報告者・討論者を除くと、出席者は10名弱であった。

第1報告は「インドネシアの保健医療人材派遣高度人材養成と家事・介護労働者派遣の改革」（奥島会員）である。世界や東アジア域内における保健医療人材の移動状況について概観した後、インドネシアの保健医療事情を看護教育や資格制度整備の観点から、フィリピンのそれと対比しつつ説明した。そのうえで両国の保健医療人材の移住先や送出スキーム、労働条件を比較したあと、日本・東南アジアEPAの実態とそれが抱える課題を明快に指摘した。

第2報告の「ベトナム海外就労人材の源泉と保健医療人材 日越EPAに関連して」（新美達也氏、在ホーチミン日本国総領事館）は、日越EPAの枠組みとベトナム国内の看護師候補者・介護福祉士候補者資格を確認したうえで、労働力送出の実態を派遣先国や職種、手続、斡旋費用などの観点から分析した。さらに、労働力送出地域として著名なゲアン省 Nam Dan 県における帰国労働者世帯調査の結果も取り上げながら紹介した。最後に、ベトナムにおける保健医療事情や看護医療教育機関での看護師養成について触れ、日越EPAにおける看護師・介護福

祉士候補生派遣の展望についても触れられた。

以上の2報告に対して、2名の討論者がコメントした。金子勝規会員（大阪市立大学）は医療経済学の観点からコメントした。金子会員は世界銀行のパネルデータを用いて、ASEAN医師の国外流出に関する統計的分析を披露し、流出率の高いフィリピン・シンガポールのグループと、それに続くタイ、ミャンマー、マレーシアのグループ、さらにそれ以外のグループの3つに分かれることを示したうえで、保健医療専門職の頭脳流出の決定要因について統計的考察を加えた。他方、山田美和氏（アジア経済研究所、非会員）は法学の立場から、2国間協定を基調とするASEAN送出諸国の移住労働者保護には域内モニタリング機関などの共通基盤、ASEAN経済統合に伴い相互認証される保健医療人材の受け入れ促進には国・地域による資格・教育・職務などの制度的調整が必要であると指摘した。

討論者のコメントのあとは活発な意見交換がなされた。奥島報告に対しては、介護士と違い医師・看護師の送出がフィリピンやミャンマーに比べて遅れがちなインドネシアの政策上の焦点について、新美報告に対しては日越EPAによる看護師の「相互」移動の点、看護師協会の影響や看護資格、ベトナム農業の変化の影響などであった。

参加者数こそ少なかったものの、報告者が文化人類学者と経済学者、討論者が法学者と経済学者、司会が政治学者という学際的なものとなり、アジア政経学会ならではのセッションであった。ベトナムに関する綿密な調査報告や、医療経済学の分析なども新鮮であり、この分野における研究の可能性を感じたセッションであった。

.....

共通論題 境界を越えるアジア研究

大阪市立大学 脇村 孝平

.....

2013年度アジア政経学会西日本大会（2013年11月9日に大阪市立大学にて開催）では、「境界を越えるアジア研究」という共通論題セッションが持たれた。本セッションの前半では、オーストラリア国立大学のテッサ・モーリス・スズキ教授によって、「日本と朝鮮戦争：越境的視点（Japan and the Korean War: A Cross-Border Perspective）」と題する学会設立60周年を記念する講演がなされた。

セッションの後半では、朴一（大阪市立大学）、木宮正史（東京大学）の両氏によるコメントがなされ、続いて一般討論でもって締めくくられた。

テッサ・モーリス・スズキ教授の講演は、朝鮮戦争を主題としたもので、その休戦から60周年の記念行事が行われた2013年に相応しいものであった。さて、教授の問題設定は、「朝鮮戦争が、日本および日本人にとって何であったのか」を改めて問い直すものであった。「朝鮮特需」という言葉に象徴されるように、これまで、朝鮮戦争は多くの日本人にとって経済の文脈でのみ特筆大書されてきた。それとともに、朝鮮戦争は、本質的には対岸の出来事として、他者化されてきたとも言えよう。しかしながら、果たしてそうなのか。教授は、実はこの戦争は、日本人が当事者として関わったものであったことを、史実の掘り起しとともに主張している。取り上げられたのは、掃海艇の乗組員として動員された人たち、日本の米軍基地で孤児として育てられた日本人少年が奇しくも朝鮮戦争の渦中に飛び込んだ例、北朝鮮側に立って国連軍側と戦った日本人（実は、この人は、日中戦争の時に国民党軍の捕虜となり、以来転変を経た上でかかる次第となっていた）などである。詳しくは、『アジア研究』に掲載予定の講演原稿を参照されたい。少数ではあるが、確かに朝鮮戦争に当事者として関わった日本人のエピソードを掘り起こす作業によって、教授は何を問おうとしたのであろうか。「国際」関係、すなわち「国家間」関係から見るのではなく、「国家間」の境界を「越境」した人々のエピソードに迫ることによって、朝鮮戦争が日本にとって決して対岸の出来事ではなかったことを明らかにしようとしたのではないか。「越境」は、空間だけの問題ではなかった。時間の問題も存在している。すなわち、朝鮮戦争は、「戦前」から断絶した「戦後」の事件ではなかったとするのである。このような二重の「越境」によって、朝鮮戦争を他者化してきた日本人の認識を問い直したものと言える。

セッション後半のコメンテーターの一人目である朴一氏は、問題提起的に、北朝鮮の側から朝鮮戦争がどのように見えていたであろうかと問いかけた。ブルース・カミングスの朝鮮戦争論に重ねる形で、

朝鮮戦争は、日本統治下における闘争（親日派と民族派の対抗）の延長線上に位置づけられていたのではないかという。さらに、朝鮮戦争は、「在日」にとって何であったかとも問いかけた。氏は、「在日」の側からは、双方の側にそれぞれ参戦した者がいたこと、その結果、その後の在日社会に極めて深刻な傷痕を残した点を強調した。これらの二点は、何れもテッサ・モーリス・スズキ教授の「越境」という問題設定に呼応する論点（前者は時間的に、そして後者は空間的に）であったと言える。

他方、木宮正史氏のコメントの中心的論点は、現在の東アジア情勢との関わりで、朝鮮戦争はどのように振り返られるべきかという問題提起であった。氏は、朝鮮戦争決定史観とも呼ぶべき議論に疑問符を付しつつ、むしろ朝鮮戦争以降の史的展開を重視した。第一に、その後、南北両サイドの力関係が大きく変わったこと、すなわち韓国が政治的にも経済的にも優位に立ったこと。第二に、グローバル冷戦と地域冷戦の乖離が強まった点。1970年代以降、グローバル冷戦は緩和・終焉したにもかかわらず、朝鮮半島の地域冷戦は独自の論理（上記のように、南北の力関係が変化したことに起因する）で、むしろ悪化したと言える点。第三に、今日の日韓関係を見て了解されるように、両国の関係の困難性について。木宮氏のコメントは、総じて「国際」関係論、すなわち「国家間」関係論の次元で、ポスト朝鮮戦争の展開を論じたと言ってもよいだろう。

その後の一般討論では、テッサ・モーリス・スズキ教授の史学の特徴（比喩的に言えば、マクロの歴史ではなく、ミクロの歴史を掘り起こす方法など）とその意義、「境界を越えるアジア研究」とは何かなどの論点が議論された。

さて、全体として言うならば、本セッションの意義はどこに存在したであろうか。近年における緊迫感を増す東アジアの国際情勢を考える時には、時宜を得た主題であったと思われる。特に、東アジアにおいて奇妙な「国家間」対立が鮮明になりつつある時期に、「境界」を超えた人々の経験の微細な歴史の襲に即しつつ、現状のアポリアを解く糸口を探る試みは今後も継承されるべきであると感じた。

2014年度全国大会予告

慶應義塾大学 加茂具樹

2014年度の全国大会は、5月31日(土)～6月1日(日)に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで開催致することになりました。本大会では、「蒋介石と戦後東アジアの国際秩序の形成」「東アジアのビジネスマンが中国の政治リスクをどのように認識してきたか? : 比較の視点 (*How East Asian Businessmen have perceived Political Risk in*

China?: A Comparative View)」「リスクとアジア社会 災害と人間」「権威主義国家の議会と選挙」などの共通論題や分科会の企画を準備中です。また多数の自由論題報告の応募がありました。皆様の積極的なご応募に感謝申し上げます。

詳細は、学会ホームページをつうじてお知らせいたします。

定例研究会のガイドラインと開催状況

同志社大学 巖善平
学習院大学 磯崎典世

アジア政経学会・定例研究会のガイドライン
(2013～15年期)
2013年10月12日理事会決定

1. アジア政経学会は、若手会員による研究のレベルアップを目的に、定例研究会を設ける。
2. 理事長、研究企画および定例研究会の担当理事により構成される運営委員会は、定例研究会の企画と実行を担当する。
3. 若手会員とは原則として、博士前期・博士後期課程の大学院生や、大学院修了後まだ常勤の教育研究職に就いていない者を指す。
4. 定例研究会は理事会の開催に合わせ、年3回程度開催する。
5. 定例研究会は原則として、理事会を開く前の2時間で理事会と同じ場所で行う。
6. 報告者は会員から募集し、運営委員会はその選考に当たる。
7. 定例研究会で行った報告は、年次大会での報告申し込みも可とする。
8. 学会は、遠方からの報告者に対して交通費を補助する。ただし、補助の基準等は別途定める。

第9回の定例研究会までの状況は本ニューズレターNo.39で報告いたしました。その後は以下のように開催されました。

■第10回 (2013年4月7日)

報告者：池部亮 (福井県立大学地域経済研究所准教授)

題 目：華越経済圏 ベトナムと華南の産業リンク
ケージ

報告者：シバゴチン・チョロモン (桐蔭横浜大学大学院法学研究科博士後期課程)

題 目：文化大革命スケープゴート作家

Ulaganbaganaの人物像と経歴について

討論者：末廣昭 (東京大学)、吉田豊子 (京都産業大学)

■第11回 (2013年12月21日)

報告者：山城奈菜恵 (筑波大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程)

題 目：アジア太平洋地域における米海兵隊の軍民関係マネジメント 人道支援・災害援助活動を事例に

報告者：伊藤未帆 (東京大学教養学部東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ)

題 目：ベトナムにおける大学から職業への移行 移行経済期における労働市場の変容と社会ネットワーク

討論者：竹中千春 (立教大学)、池部亮 (福井県立大学)

■第12回 (2014年2月8日)

第12回定例研究会は、悪天候により延期となりました。

今後の定例研究会については、学会ホームページなどでアナウンスします。

編集後記

今号では、石川滋先生と北原淳先生の追悼文を掲載いたしました。両先生のご冥福をお祈りいたします。私も学部時代から両先生の御著書を読ませて頂きました。今号からニューズレターの編集を担当させていただきます。このニューズレターが、アジア研究と学会の発展に少しでも役立つことを願っております。最後に、大変お忙しい中ご寄稿下さいました皆様に、心より感謝申し上げます。

(清水 一史)



『アジア政経学会ニューズレター』 No.41 2014年4月18日 発行

発行人：竹中 千春

編集人：清水 一史

●一般財団法人アジア政経学会事務局

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻（国際関係史）

川島 真研究室 気付

E-mail : kawashima@waka.c.u-tokyo.ac.jp

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工産株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号